

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1314	施策名	障害者の住まいに関する福祉の充実
-------	------	-----	------------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目		
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進		

評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	-	事業費合計(百万円)	H17(決算) 116.9	H18(予算) 350.3
---------	-------	------	---	------------	------------------	------------------

目指すべき目標・状態	障害者の地域移行を進めるための受け皿として、グループホーム等を平成23年度までに21箇所を整備する。
------------	--

施策を取り巻く環境	国の障害福祉計画の指針においても入所施設は減小させることが示されており、今後グループホーム等の整備が肝要である。
-----------	--

成果を測定する指標	指標名(単位)		算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率(%)	
					計画値	実績値	計画値		
(上げた方がよい指標の場合「↑」、下げた方がよい指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	①	グループホーム設置数(箇所)	↑	グループホームの設置数により地域移行した障害者の数が確認できるため。	-	-	-	17	-
	②								-
	③								-

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---

各指標の目標達成状況

①グループホーム設置数(箇所)

年度	計画	実績
H17	0	0
H18	0	0
H22	17	17

実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	障害者宿泊訓練補助事業 利用者数(人)				C
	150	65	150		
②	知的障害者地域生活総合支援施設建設補助事業 整備率(%)				B
	40	5	100		
③	生活ホーム補助事業 利用者数(人)				D
	13	13	10		
④	知的障害者通所療運営事業 指標なし				B
	-	-	-		
⑤	【未実施】障害者グループホーム設置促進事業 新設数(箇所)				A
	-	-	-		
⑥	【未実施】地域移行支援事業 退所人数(人)				A
	-	-	-		
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131401								
事務事業名	障害者宿泊訓練補助事業	担当部局・課 健康福祉部 障害福祉課							
事業内容	地域での自立生活の基盤となるグループホームでの共同生活を送るための訓練を実施する。								
	事業開始(予定)年度	—							
	事業終了(予定)年度	—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	障害者の住まいに関する福祉の充実						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	障害者の地域での自立生活を促進する。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 自立支援事業費 (目) 障害福祉総務費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	20,923千円	財源内訳		事業費	20,964千円	財源内訳		
			国・県補助金等	6,367千円			国・県補助金等	6,367千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)	14,556千円	一般財源(市税等)	14,597千円					
	投入人員	0.12人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.12人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	1,028千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,028千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	21,951千円		経費合計	21,992千円					
活動指標	指標名(単位)	利用者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	訓練ホームの利用者数				区分	計画値	150	150
						実績値	65		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131402								
事務事業名	知的障害者地域生活総合支援施設建設補助事業	担当部局・課 健康福祉部 障害福祉課							
事業内容	第4次総計、第2次事業実施3か年計画に基づき、（仮称）知的障害者地域生活総合支援施設を整備を図るため事業主体となる社会福祉法人いたみ杉の子に補助する。								
	事業開始(予定)年度 平成17年度								
	事業終了(予定)年度 平成18年度								
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
	項目	きめ細かな地域福祉の推進							
	これから5年間のまちづくりプラン	施策 障害者の住まいに関する福祉の充実							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	知的障害者の自立を促進するため、母体となる入所施設の機能に加え障害者自立支援法に基づく新体系にて、障害のある人が住み慣れた地域の中で育ち、暮らし、働くことをめざした基盤整備を図る。	予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。） （款） 民生費 （項） 障害福祉費 （事項） 地域福祉対策費 （目） 障害福祉総務費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	財源内訳		財源内訳					
		40,039千円	国・県補助金等	—	国・県補助金等	—			
			市 債	—	市 債	—			
			その他(使用料等)	12,760千円	その他(使用料等)	27,240千円			
	一般財源(市税等)		27,279千円	一般財源(市税等)	245,721千円				
投入人員	0.15人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.15人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	1,285千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,285千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	41,324千円		経費合計	274,246千円					
活動指標	指標名(単位)	整備率(%)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	施設整備の進捗率					区分		
							計画値	40	100
			実績値	5					

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131403		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課						
事務事業名	生活ホーム補助事業				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">評価結果</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。</td> </tr> </table>	評価結果	D	上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。		
評価結果	D									
	上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。									
	事業内容	家庭・施設からの自立を希望する15歳以上の障害者に対して日常生活援助や指導を実施し、社会参加の促進を図る。								
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
		項目	きめ細かな地域福祉の推進							
		施策	障害者の住まいに関する福祉の充実							
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。										
事業の目的	障害者の地域での自立生活を促進する。 平成19年度から障害者自立支援法に基づく制度であるグループホームへの移行を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 自立支援事業費 (目) 障害福祉総務費					
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)						
	事業費	11,270千円	財源内訳		事業費	11,801千円	財源内訳			
			国・県補助金等	4,466千円			国・県補助金等	4,731千円		
			市債	—			市債	—		
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—		
			一般財源(市税等)	6,804千円			一般財源(市税等)	7,070千円		
	投入人員	0.13人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.13人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	1,114千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,114千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	12,384千円			経費合計	12,915千円					
活動指標	指標名(単位)	利用者数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—					区分	計画値	13	10
							実績値	13		

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131404							
事務事業名	知的障害者通勤寮運営事業	担当部局・課 健康福祉部 障害福祉課						
事業内容	対人関係の助言及び指導。余暇活動・健康管理の指導。金銭の使途などの生活指導。その他独立自活を行うために必要な指導。							
	事業開始(予定)年度 平成13年度	事業終了(予定)年度 平成20年度						
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
この事業の上位施策	施策	障害者の住まいに関する福祉の充実						
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	知的障害者の自立を援助し、必要な指導・訓練等により円滑な社会復帰の促進を図る。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		44,622千円	国・県補助金等		—	44,578千円	国・県補助金等	—
			市債		—		市債	—
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)	44,622千円	一般財源(市税等)	44,578千円				
投入人員	0.07人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.07人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	600千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	600千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	45,222千円		経費合計	45,178千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—			区分	—	—	
					計画値	—	—	
				実績値	—	—		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		131405		担当部局・課		健康福祉部 障害福祉課			
事務事業名		【未実施】障害者グループホーム設置促進事業				事業開始(予定)年度 平成19年度			
事業内容		知的障害者、精神障害者の地域における居住の場の充実を図り自立生活の支援を行う。19年に地域移行を目的とする入所施設が建設される。その受け皿としてグループホームを整備し、家賃補助、整備補助、敷金補助、住宅改造助成、世話人補助等、設置にかかる開設補助を行う。				事業終了(予定)年度 昭和23年度			
この事業の上位施策		視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			評価結果 A 現時点で想定される上位施策に対する貢献度は他の事業と比較して高い。			
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
施策	障害者の住まいに関する福祉の充実								
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的		知的障害者、精神障害者の施設入所・入院から地域生活への移行を推進。就労し、又は就労継続支援などの日中活動を利用している者にたいして地域において、自立した日常生活を営むために、グループホームの設置を促進する。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) — (項) — (事項) — (目) —		
平成17年度(決算)				平成18年度(予算)					
事業費等の概算		平成19年度以降に開始を予定している事業です。 「これから5年間のまちづくりプラン」において、事業として計画上の位置付けがあることから、評価対象事業としています。 実績に基づく評価はできないため、施策目標の達成に向けた現時点での相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。							
活動指標		指標名(単位)	新設数(箇所)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
		意味・算式等	グループホームの新設数				区分	計画値	—
						実績値	—	—	

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		131406					
事務事業名			【未実施】地域移行支援事業	担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課		
事業内容			知的障害者地域生活総合支援施設が建設されるにあたり、そこに地域移行支援員を設置し障害者の地域生活の受け皿となるグループホームの開設を促進し地域移行への支援をする。				
			事業開始(予定)年度			平成19年度	
			事業終了(予定)年度			昭和23年度	
この事業の上位施策		視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の住まいに関する福祉の充実				
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的		入所者の地域移行を推進する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) — (項) — (事項) — (目) —		
事業費等の概算			平成17年度(決算)	平成18年度(予算)			
平成19年度以降に開始を予定している事業です。 「これから5年間のまちづくりプラン」において、事業として計画上の位置付けがあることから、評価対象事業としています。 実績に基づく評価はできないため、施策目標の達成に向けた現時点での相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。							
活動指標		指標名(単位)	退所人数(人)		計画と実績		
		意味・算式等	地域移行のため退所した人数				
				年度		H17年度	H18年度
		区分	計画値	—	—		
			実績値	—	—		

評価結果	A
	現時点で想定される上位施策に対する貢献度は他の事業と比較して高い。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。